

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社

コード番号 2812 URL <http://www.vskf.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂井 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長

(氏名) 塩澤 泰

TEL 054-202-6044

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,918	8.3	1,541	88.1	1,632	83.8	997	95.4
21年3月期第3四半期	15,621	—	819	—	888	—	510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	71.00	—
21年3月期第3四半期	36.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	21,796	17,255	79.2	1,228.09
21年3月期	20,535	16,525	80.5	1,176.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,255百万円 21年3月期 16,525百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※21年3月期 期末配当14円00銭は、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	11.0	1,650	61.6	1,780	56.0	1,050	70.2	74.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,056,198株	21年3月期	14,056,198株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,209株	21年3月期	5,059株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,051,079株	21年3月期第3四半期	14,051,764株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）におけるわが国経済は、政権交代による経済改革の効果も出ない中で、一部に回復の傾向が見られたものの依然として雇用情勢・消費動向の改善が見られず円高局面が続き全体的に厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、原材料価格は前年の水準よりも比較的安定して推移しましたが、依然として「食」の安全・安心の問題、景気低迷による国内消費の伸び悩みに加え低価格指向が続き、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は「おいしさと健康」をテーマに「3ヵ年中期経営計画」の最終年度として、着実に成果を上げるべく注力してまいりました。

当社の主力である調味料事業では、当社の優れた乾燥技術を駆使したCVD（連続真空乾燥機）加工品が予想を大幅に上回り、増収の主要因となりました。また、前年に引き続き「風味氷結シリーズ」「低塩調味料シリーズ」などの新製品の開発及び販売による中食分野・業務用マーケットへの展開を進めてまいりました。

機能食品事業では、「N-アセチルグルコサミン」「海洋性コラーゲン」に加え「アンセリン」などの当社独自の製品の拡販を展開し、素材としての市場拡大に注力してまいりました。

また、水産物事業では新規取引先の開拓と並行し大胆なリストラを行った結果、前年同期比大幅な業績向上となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は169億18百万円（前年同期比8.3%増加）、営業利益では売上の増加に加え、原料・燃料価格が安定し、経費削減効果もあいまって、売上総利益率が大幅改善し15億41百万円（同88.1%増加）、経常利益では16億32百万円（同83.8%増加）、四半期純利益は9億97百万円（同95.4%）の大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

（調味料事業）

調味料事業は、景気低迷により国内需要の伸びは頭打ちでした。第1四半期から大きく伸びた当社のCVD技術を駆使した調味料加工品の販売が当第3四半期の後半から取引先の在庫調整により、第2四半期ほど伸びませんでした。しかし累計売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億91百万円（前年同期比10億58百万円、13.7%増加）、営業利益は売上総利益率の改善により13億89百万円（同5億90百万円、73.9%増加）となりました。

（機能食品事業）

機能食品事業は、機能性素材製品の売上は順調に推移しましたが、医療栄養食（レトルト）分野で一部取引先の内製化による影響で前年同期比売上高が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億4百万円（同1億49百万円、2.7%減少）となりましたが、利益率の高い機能性素材の売上増加から利益率が改善し、営業利益は6億50百万円（同2億14百万円、49.3%増加）となりました。

（水産物事業）

水産物事業は従来、変動の激しい仕入価格を販売価格に転嫁することが難しく利益確保が困難な部門でありましたが、新規開拓の努力と大幅な経費削減などの体質改善を実施した結果、大幅な利益向上となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億49百万円（同3億55百万円、21.0%増加）、営業利益は1億5百万円（同1億3百万円、43.0倍）と大幅な改善となりました。

（その他事業）

その他事業は、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などの分野ではありますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億73百万円（同32百万円、4.3%増加）となりましたが、利益率が低く31百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比12億60百万円増加し、217億96百万円となりました。増加要因の主なものは、受取手形・売掛金（前連結会計年度末比16億12百万円増加）、有価証券（同1億1百万円増加）など流動資産が前連結会計年度末比11億4百万円増加、建設仮勘定（同3億7百万円増加）など固定資産が1億61百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比5億30百万円増加し、45億40百万円となりました。これは短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済により2億50百万円減少したものの支払手形及び買掛金（同6億11百万円増加）、未払法人税（同1億35百万円増加）などの流動負債が6億38百万円増加、長期借入金（同1億17百万円減少）などの固定負債が1億8百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比7億30百万円増加し172億55百万円となりました。これは利益剰余金（6億60百万円増加）、その他有価証券評価差額金（75百万円増加）などの増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、16億18百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は6億49百万円（前年同期比8億24百万円増加）となりました。

この内訳の主なものは、売上債権の増加16億12百万円（同4億49百万円増加）、法人税等の支払額5億15百万円（同81百万円増加）などの資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益の16億18百万円（同7億68百万円増加）、減価償却費4億99百万円（同18百万円増加）、仕入債務の増加6億11百万円（同2億44百万円増加）などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は3億44百万円（同4億2百万円減少）となりました。

この内訳の主なものは、定期預金の預入に対し払戻しが3億15百万円多かったことに対し、設備投資の支出が6億4百万円（同1億31百万円減少）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は7億2百万円（同2億82百万円増加）となりました。

この内訳の主なものは、記念配当など配当金の支払に3億31百万円（同95百万円増加）、短期借入金の純減少1億81百万円（同1億95百万円増加）、長期借入金の返済1億85百万円（同12百万円減少）などでありま

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,488	3,174,227
受取手形及び売掛金	6,067,332	4,454,361
有価証券	201,191	100,135
商品及び製品	1,438,014	1,519,193
原材料及び貯蔵品	1,470,918	1,290,412
繰延税金資産	119,409	97,405
その他	116,029	128,162
貸倒引当金	△13,200	△9,300
流動資産合計	11,859,185	10,754,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691,090	2,709,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,427,923	1,589,685
土地	2,389,732	2,389,732
リース資産（純額）	32,034	—
建設仮勘定	378,576	71,027
その他（純額）	82,995	98,793
有形固定資産合計	7,002,352	6,859,225
無形固定資産		
45,762		54,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,073,633	1,994,457
繰延税金資産	457,460	508,500
その他	390,625	375,406
貸倒引当金	△34,799	△18,654
投資その他の資産合計	2,886,920	2,859,710
固定資産合計	9,935,035	9,773,150
繰延資産	1,868	7,473
資産合計	21,796,088	20,535,222

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534,854	1,923,456
短期借入金	83,843	266,610
1年内返済予定の長期借入金	260,000	328,000
1年内返済予定のリース債務	6,038	—
未払法人税等	408,405	272,918
未払消費税等	91,563	12,924
賞与引当金	45,490	135,731
役員賞与引当金	35,550	—
その他	531,842	419,049
流動負債合計	3,997,588	3,358,689
固定負債		
長期借入金	—	117,500
リース債務	26,758	—
繰延税金負債	25,201	28,108
退職給付引当金	340,526	350,261
長期未払金	139,731	144,531
その他	10,465	10,465
固定負債合計	542,683	650,867
負債合計	4,540,272	4,009,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,401,141	9,740,768
自己株式	△5,782	△5,621
株主資本合計	17,427,135	16,766,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△158,311	△233,640
為替換算調整勘定	△13,007	△7,617
評価・換算差額等合計	△171,319	△241,258
純資産合計	17,255,816	16,525,664
負債純資産合計	21,796,088	20,535,222

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,621,565	16,918,783
売上原価	12,430,441	12,845,844
売上総利益	3,191,124	4,072,938
販売費及び一般管理費	2,371,515	2,531,019
営業利益	819,608	1,541,919
営業外収益		
受取利息	11,394	8,761
受取配当金	53,026	44,601
受取賃貸料	9,927	12,649
その他	47,104	48,524
営業外収益合計	121,452	114,537
営業外費用		
支払利息	16,822	7,750
為替差損	23,288	5,159
たな卸資産廃棄損	—	4,893
開業費償却	—	5,326
その他	12,821	1,209
営業外費用合計	52,932	24,339
経常利益	888,127	1,632,117
特別利益		
固定資産売却益	—	171
特別利益合計	—	171
特別損失		
固定資産売却損	—	1,875
固定資産除却損	3,405	4,652
投資有価証券評価損	34,701	—
災害による損失	—	7,668
その他	60	—
特別損失合計	38,166	14,195
税金等調整前四半期純利益	849,961	1,618,092
法人税等	339,358	620,492
四半期純利益	510,602	997,600

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,263,422	5,575,907
売上原価	4,168,298	4,117,551
売上総利益	1,095,124	1,458,355
販売費及び一般管理費	805,204	855,815
営業利益	289,919	602,540
営業外収益		
受取利息	3,563	3,635
受取配当金	14,615	10,642
受取賃貸料	3,841	3,632
その他	15,072	13,537
営業外収益合計	37,093	31,447
営業外費用		
支払利息	4,737	1,520
為替差損	16,219	2,560
開業費償却	—	1,775
その他	3,935	1,287
営業外費用合計	24,893	7,143
経常利益	302,120	626,844
特別損失		
固定資産売却損	—	1,844
固定資産除却損	23	1,150
投資有価証券評価損	11,951	—
災害による損失	—	1,312
特別損失合計	11,974	4,306
税金等調整前四半期純利益	290,145	622,537
法人税等	109,960	250,238
四半期純利益	180,185	372,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849,961	1,618,092
減価償却費	480,708	499,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,239	△9,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,256	20,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,683	△90,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,405	35,550
受取利息及び受取配当金	△64,420	△53,363
支払利息	16,822	7,750
為替差損益 (△は益)	18,514	1,810
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,704
有形固定資産除却損	3,405	4,652
有価証券売却損益 (△は益)	△402	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,701	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,163,880	△1,612,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,311	△99,554
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6	12,085
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△20,682	△16,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	366,539	611,443
未払金の増減額 (△は減少)	—	46,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,570	86,358
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,080	△4,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,648	39,510
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△780	—
その他	5,717	21,182
小計	211,113	1,119,827
利息及び配当金の受取額	64,434	53,363
利息の支払額	△15,988	△7,624
法人税等の支払額	△434,016	△515,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,457	649,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,133,045	△1,481,778
定期預金の払戻による収入	2,018,027	1,796,845
有価証券の取得による支出	△199,990	△56
有価証券の売却による収入	201,288	—
有形固定資産の取得による支出	△736,140	△604,833
有形固定資産の売却による収入	—	1,062
無形固定資産の取得による支出	△3,152	△1,995
投資有価証券の取得による支出	△5,290	△54,041
投資有価証券の売却による収入	110,310	—
その他	493	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,498	△344,757

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,236	△181,236
長期借入金の返済による支出	△197,705	△185,500
自己株式の取得による支出	△617	△161
自己株式の売却による収入	167	—
配当金の支払額	△235,817	△331,268
リース債務の返済による支出	—	△4,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,735	△702,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,022	△2,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,360,713	△399,671
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,273	2,017,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,580	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249,140	1,618,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,732,767	5,453,776	1,693,203	741,818	15,621,565	—	15,621,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,129	230	9,947	26,794	125,101	(125,101)	—
計	7,820,896	5,454,006	1,703,150	768,613	15,746,666	(125,101)	15,621,565
営業利益	799,117	435,570	2,455	107,873	1,345,017	(525,409)	819,608

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用の取り扱いの変更

事業の種類別セグメント情報における営業費用について、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、その発生の態様と配賦基準を見直しました。

この変更により、変更前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間の「調味料事業」、「機能食品事業」及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ61,069千円、59,522千円及び124,058千円増加し、「水産物事業」及び「消去又は全社」欄の営業利益は、それぞれ3,908千円、240,741千円減少しております。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「調味料事業」で10,097千円、「機能食品事業」で2,834千円、「その他の事業」で3,654千円それぞれ減少しております。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等 4.その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更④有形固定資産の耐用年数」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、10年に変更いたしました。

これにより、営業利益が「調味料事業」で5,084千円、「機能食品事業」で12,574千円、「水産物事業」で1,191千円、「その他の事業」で193千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791,465	5,304,282	2,049,136	773,899	16,918,783	—	16,918,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,755	2,788	12,107	37,349	139,000	(139,000)	—
計	8,878,220	5,307,070	2,061,243	811,248	17,057,783	(139,000)	16,918,783
営業利益（△は営業損失）	1,389,606	650,279	105,606	△31,230	2,114,260	(572,341)	1,541,919

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,576,797	44,767	15,621,565	—	15,621,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	247,551	247,551	(247,551)	—
計	15,576,797	292,319	15,869,117	(247,551)	15,621,565
営業利益	1,356,042	△16,124	1,339,917	(520,309)	819,608

(注) 従来、全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の資産の割合が90%以下となったため、当連結会計年度から所在地別のセグメント情報を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,854,173	64,609	16,918,783	—	16,918,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,512	174,056	221,569	(221,569)	—
計	16,901,686	238,666	17,140,352	(221,569)	16,918,783
営業利益	2,100,479	13,781	2,114,260	(572,341)	1,541,919

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。